

CONTENTS

- P1 能登半島地震 機動隊に対する支援および支部総会の一部中止について
2024年初詣雑踏警備/樋口前理事長 中川前理事が警察庁・警視庁より表彰
- P2 第43回 九州支部激励会/北海道機動隊フェア
- P3 警視庁レスキュー大会/ Member's Lounge 「米国好調・中国不調の
世界経済、日本は1%成長のゆるま湯継続」北井義久氏

発行所 一般社団法人
機動隊員等を励ます会
〒103-0025 東京都中央区
日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館
発行人 中村 真一
TEL 03(5614)0710
FAX 03(5614)0719
http://www.hagemashi.com
jimukyoku@hagemashi.com

令和6年
2月号

はげまし

For the Riot Policemen
& Members

— No.571 —

能登半島地震

機動隊に対する支援
および支部総会
の一部中止について

このたびの能登半島地震によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

また、年始早々、被災者の救済のために献身的に活動されている警察、消防、自衛隊およびボランティアの皆さまに深く敬意を表します。

当会としても、これから救援活動支援のため全国から派遣された機動隊員等の皆さんに栄養ドリンク3000本、カップスープ3000個、ペットボトルお茶3000本をお送りしました。

被災地の皆さまの安全と、一日も早い復興をお祈りしております。

なお、能登半島地震への機動隊員等の救援派遣のため、北陸支部、東北支部、千葉支部、大阪支部の総会については、中止いたします。

現時点(1月22日)で2月28日中国四国支部、3月5日名古屋支部の総会については、開催予定です。

2024年初詣雑踏警備



大本堂前での警戒



境内での規制

成田山新勝寺(千葉)

新型コロナウイルス類に移行後、初めて迎えた新年。各地の神社仏閣はコロナ禍前の賑わいが戻り、大晦日の夜から多くの参拝客が訪れた。雑踏警備では人流が増加することを予想し、多くの機動隊員等を動員。交通規制や参拝客への広報活動、境内の警戒などを実施し、大きな事故もなく無事に警備を完了した。



年越し行事「をけら詣り」を警備

八坂神社(京都)



雑踏警備

住吉大社(大阪)



三の鳥居広報実施状況

鶴岡八幡宮(神奈川)



大本堂前の参拝客

川崎大師(神奈川)



大階段での規制指揮

-- 今月の賛助広告会員 --

- 東鋼業(株)
- 藤田金属(株)
- 日鉄物産(株)
- 平和農産工業(株)
- 芝本産業(株)
- 新ケミカル商事(株)
- 大阪製鐵(株)
- 自見産業(株)
- 日鉄建材(株)



小島裕史警視總監から感謝状を受ける樋口氏

**樋口前理事長
中川前理事が
警察庁・
警視庁より
表彰される**

去る11月21日、当会の理事長を6年にわたり努め、機動隊の激励などを通じ警察活動を支援したとして、6月に退任した前理事長の樋口眞哉氏に警視總監より感謝状が授与された。さらに、12月12日には警察庁長官より樋口氏に警察協力章が授与された。

また、6月の定時総会にて退任した中川前理事に永年の功労として、12月12日に警察庁の迫田警備局長より感謝状が授与された。

第43回九州支部激励会

12月6日 博多サンヒルズホテル

コロナ禍で中止となっていた支部総会・激励会が4年ぶりに順次開催されている。今回は、去る12月6日に開催された九州支部激励会の様子を紹介。当日は九州管区警察局から岡部正勝局長、福岡県警察から岩下剛本部長を迎え、警察関係者、当会からは幹部・会員等が参加し総勢約200名が参集した。

4年ぶりの支部総会 機動隊の精鋭を激励

開会の挨拶で自見修真支部長は、支部総会が4年間開催できなかったことは九州支部の長い歴史の中でも異例なことであったと話し、「支部活動としてはほぼ休眠を余儀無くされてきたが、機動隊員の皆さんは訓練環境が厳しく制約されるなか、数々のイベントや自然災害への



入場した隊員を拍手で迎える

出勤を見事に完遂された。私たちの安全は機動隊員の皆さんが命がけて守ってくださっていることを決して忘れてはならない」と述べた。

続いて、中村真一理事長は「社会経済活動はほぼコロナ禍以前に戻り、機動隊員の皆様の活躍に期待する局面も増えてきた。来年当会は節目の50年を迎える。次の世代に向けて当会はどのような活動をしていくべきなのかを考える1年にしたい」と語った。



岩下本部長 岡部局長 中村理事長 自見支部長

来賓の岡部九州管区警察局長は、「コロナ禍の厳しい状況においても絶え間なく暖かい支援をいただいたことに御礼申し上げます。現場で活躍する隊員にぜひ励ましの言葉をいただければ大きな活力になる」と述べた。また、岩下福岡県警察本部長は、「機動隊は警備部に所属後、刑事、組織犯罪対策、生活安全、あるいは地域警察、公安といった自ら希望する場で活躍していく。将来の警察を担う全国の機動隊を半世紀の間にわたって励ましていただいている皆さんには頭が上がりません。今日は隊員の話を傾けていただきたい」と述べた。

そして、奥沢哲也顧問(日本製鉄(株)九州支店長)が「皆様を少しでも後押しするこの会を催すことができ嬉しく思う」と述べ乾杯を行い、歓談へと移った。

歓談中は、機動隊の活動紹介や隊員からの挨拶が行われた。そして最後は全員で「この世を花にするために」を斉唱。高橋

利明世話人(不動産工業(株)社長)が先日、警察学校で訓練を見学し、社会の安心・安全が皆さんによって支えられていると強く実感した」と述べ、中締めを行った。



「この世を花にするために」斉唱



高橋世話人 奥沢顧問

北海道支部が参加 機動隊フェア

去る10月29日、北海道警察機動隊の隊舎前及び庁舎内にて、機動隊フェアが行われた。北海道警察幹部、機動隊員及びその家族、関係先等総勢約250名が集まるなか、当会からは北海道支部の日本製鉄(株)柳岡法篤北海道支店長と同北海道支店島津俊彦鋼材室長が参加した。

当日は警備訓練、警察犬・レンジャー訓練、警察術科(柔道・剣道・逮捕術)訓練、子供縁日などが行われ、当会からは支援品として、子供縁日のおもちゃ等を寄贈した。

今年のフェアは、警備訓練実演の見学をはじめ、子供たちも参加した各種術科訓練など盛りだくさんの内容であり、参加者から好評だった。来年も引き続き実施されることを祈念する。



子供縁日にて



逮捕術



剣道



柔道

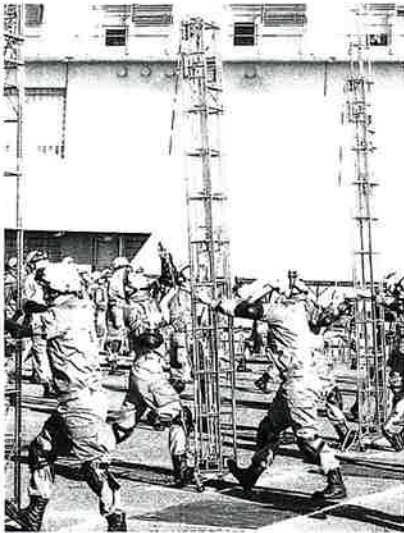
子供たちと機動隊員が対決!

--- 今月の賛助広告会員 ---

- 日鉄ステンレス(株)
- 日鉄エンジニアリング(株)
- (株)モノリス
- (株)山文
- 北越メタル(株)
- 日本製鉄(株)名古屋支店

警視庁機動隊対抗レスキュー競技大会

11月21日 立川総合警備訓練場



工作資機材操作競技



渡橋競技



工作資機材操作競技

人命救助に必要な技術技能を競い合う

警視庁機動隊対抗レスキュー競技大会が実施され、警視庁の10の機動隊から選抜された約200名の機動隊員が参加した。当会からは伊澤常任理事が見学した。

この競技大会は、災害現場などで人命救助に必要な技術力の正確性・速やかさをチーム対抗で競うもので、隊員の救助技術向上と士気高揚につながっている。当日は「登はん競技」「渡橋競技」「工作資機材操作競技」の3種目それぞれリレー形式で行われた。

今回の総合優勝は昨年

に続き第四機動隊、準備勝は第七機動隊、第3位は第二機動隊であった。閉会式で千代延晃平警備部長は、「本日の競技大会、見事優勝の第四機動隊の選手の皆様、三連覇おめでとう。この競技は技術・体力・チームワークの総合力を問われ、厳しい訓練を経て本番でその力を出しきった結果だと思ふ。惜しくも優勝は逃したが各隊の選手の皆さんも本当にお疲れ様。熱気と気迫に溢れた取り組み姿勢で大会に臨んでもらったのがよく伝わった。とても頼もしく感じた。我々警視庁はいつ発生してもおかしくない首都直下地震、近年激甚化する風水害や富士山の噴火による降灰などあらゆる災害を想像して準備をし、対応しなければならぬ。

これまでの訓練をこの競技大会のために終わらせることなく、いかなる災害が発生しようとも、現場において持てる力を存分に発揮できるよう、不断の努力を継続してほしい」と述べた。



登はん競技

Member's Lounge

機動隊員等を励ます会 12月の朝食講演会

2023年は、コロナ前の生活に戻ってきた一方、国際情勢は一段と不安定なものとなった。今後、中長期的に世界経済・日本経済はどうなるのか。日鉄総研チーフエコノミストの北井氏にご講演いただいた。

<12月21日のゲスト>

きたい よしひさ
北井義久氏
日鉄総研株式会社
チーフエコノミスト



プロフィール

- 1953年 東京都出身
- 経歴
- 1976年 東京大学経済学部経済学科卒業 (株)日本長期信用銀行入行
- 1986年~1988年 同行調査部ニューヨーク市駐在 同行調査部長
- 1999年 俄新生銀行 調査部長
- 2000年 伊藤忠マネジメント コンサルティング(株) チーフエコノミスト
- 2003年 伊藤忠商事(株) 調査情報室 チーフエコノミスト
- 2009年 日鉄総研(株) (当時:日鉄技術情報センター) チーフエコノミスト 現在に至る

※2017年まで約15年間、東京理科大学 非常勤講師(担当:日本産業論・経済学等)

共著書

- 「金融がわかる事典」(日本実業出版社)、「どうなる…」(ITバブル)崩壊後(学生社)他

米国好調・中国不調の世界経済
日本は1%成長のぬるま湯継続

1. コロナ後の世界経済
これから2~3年の世界経済、日本経済の動きと、中期的な経済の話をお話させていただきます。まず短期的には、日本以外の世界経済は、今よりも少し景気が悪くなるだろうと見えています。一方で日本は賃金上昇率が上がることにより、ようやく経済が正常化し、1%成長のぬるま湯経済が定着すると考えています。

ここでまず、足元の世界経済はコロナ感染拡大期の混乱からそれなりの拡大基調に戻っていますが、成長率はコロナ前よりも下がっています。また、製造業と非製造業を比較しますと、製造業は金利上昇の影響をより強く受けており頭打ち状態ですが、非製造業はまだ拡大基調のようです。ご存知のように、日本以外の主要諸国では金利が大幅に上がっています。欧米を中心として短期金利で5%くらい、長期金利で4%くらいとなっています。その割に、世界経済は堅調です。その理由は、まず家計に膨大な余剰の現預金があるからです。ユーロはそれほどではありませんが、アメリカはそれほどではありませんが、コロナ前に比べると潤沢な現預金を保有しているため、その現預金で支出を賄うことができます。

次に家計だけではなく、企業も豊富な現預金を保有しています。日本

もアメリカもユーロ圏も、企業はこれまでと比較して潤沢な金融資産を持っています。これは企業収益が好調なことによります。明らかに、コロナ前に比べると企業収益は増えています。そして収益が良いのは、値上げがうまくいっているからです。便乗上げがうまくいっているのと同じように、企業が価格を上手に上げていることから、消費者物価上昇率が高くなることは必然です。欧米では一時10%に届くかというところまで消費者物価上昇率が上がりましたが、足元では3%~4%のところまで下がってきていますが、各国中央銀行のターゲットは2%ですから、もう少し下がらなければ金利は下げられない状況です。逆に言えば、欧米ではしばらく高めの金利が続くこととなります。結果、さすがに来年の成長率は若干下がらざるを得ません。一方で、金利が殆ど上がらない日本は1%成長が維持可能です。

2. 中長期的な世界経済成長率
低下の背景
次に、中長期的に見ると、世界経済の成長率が今後下がってきそうな気配です。まず、国連推計の世界の労働人口の推移を見ますと、2017年推計と比較して、19年、22年と推計値が減少しています。特に22年の落ち込みが大きくっており、2100年を待たずして、労働人口は減少に向かう推計になりました。19年推計までは、2100年まで世界全体の労働人口が増えると思われていたのが、今や2060年~2070年で世界の労働人口はピークアウトし、日本と同様の状態になります。こういう状況では成長率が低下することは避けられません。

また、当たり前の話ですが平和が崩れると、経済にはマイナスです。「バックス・アメリカカーナ(アメリカの覇権)」という言葉がありますが、第二次世界大戦後、アメリカの平和が確立するにつれて、世界全体の戦争による死者は減っていきます。ただ、2000年代初めに戦死者数が底を打ち、足元でだんだんと上

-- 今月の賛助広告会員 --

- 日本製鉄(株)
- 新潟鋼機(株)
- 東海鋼材工業(株)
- 岡部(株)
- 日鉄物流(株)
- 合同製鉄(株)

(P3からつづ)

がってきています。直近ではロシア・ウクライナ戦争などで戦死者数は年間20万人ぐらいいのぼっています。これはパックス・アメリカーナが弱まったことによりです。アメリカの軍事力による縛りが効かなくなってきたのです。中国の進出など様々な要因がありますが、基本的には、米団が世界の警察官としての役割を果たす能力を経済・政治面で失いつつあると言えます。

第三に、欧米で移民問題が深刻化しており、極右政党が議会でかなりの議席を獲得することが珍しくなくなり、政治情勢の不安定化が避けられず、経済政策も混乱します。第四に、気候変動問題も経済にはマイナスです。日本の平均気温は過去40年間で1.5度上昇しており、今後の40年間で1.5度前後は上がると覚悟しておいたほうが良いでしょう。ということで、世界経済の成長率は徐々に低下すると予想しています。

3. 欧米の経済

次に主要国の経済動向をご説明したいと思います。まず、アメリカは世界経済全体と比較すると好調を維持しています。足元で、失業率は、第二次世界大戦後で最低の水準まで低下して、大変な人手不足です。その結果、金融政策は引き締め気味なのですが、雇用はまだ増えていきます。さらに人手不足の結果、企業は労働者を引き留めるために、賃金をかなり上げなければなりません。従って、賃金上昇率が消費者物価上昇率を上回り、実質賃金はプラスです。雇用が増えて実質賃金がプラスなので、個人消費は増えて当然です。従って、金利を上げて景気を悪くして人手不足を解消し、賃金上昇率・消費者物価上昇率を下げるというのが、アメリカの避けられない選択でした。

このような状態の中で、アメリカでは政治的対立が非常に激しくなっています。オバマ大統領の頃から民主党と共和党の対立が激しくなり、今ではこの対立と上下両院にお

ける議席差が少ないことから、重要な法案は殆ど通りません。特に問題になっているのが予算案で、予算案が議会で承認されないことで、24年1月末にも米国債がデフォルトする恐れがあります。

一方、ヨーロッパは軽い景気後退にすでに入っています。失業率の水準を見れば、人手不足はアメリカに比べてたいしたことはありません。その結果、賃金上昇率が消費者物価上昇率に追いついていないこと、個人消費は不振を余儀なくされています。

さらに、ヨーロッパでも特にドイツは、これまでロシア・中国とのビジネスがかなりプラスに働いていたのですが、その反動を余儀なくされています。ロシアとの経済関係は急速に悪化しつつあり、中国とも距離を取らざるを得なくなりました。その中で、ドイツの住宅着工戸数が著しく落ちています。この理由は環境問題です。今年10月に暖房法ができ、2024年1月以降に作られる建築物、住宅も工場もすべてだと思えますが、暖房の75%は再生エネルギーにするという法律です。その影響もあり、建設関係は日本よりも悪い状況になっているようです。

4. アジアの経済

中国も、労働人口の減少等で、長い目で見れば成長率は鈍化する傾向にあります。さらに足元で、失業率は上昇中のように、消費者物価上昇率はほぼ0%です。このような状況で景気が良いわけはないので、中国経済は公表数字よりも悪いと思っています。なお、私が中国の統計の中で最も正しいと思っているマカオのカジノ収入を見てみると、やはり足元でコロナ前の70%前後のところまで上げ止まっています。

その中で唯一ヒートアップしているのが自動車市場です。中国メーカーの出荷台数が急速に増えて、海外メーカーは落ちかかっています。なぜこんなことが起きたかという点、いわゆる電気自動車(EV)の叩き売りです。中国にはEVメーカーが1000

200社あると言われており、中央政府の補助金はなくなつたけれど、地方政府が裏で様々な補助金を出しているようです。赤字覚悟で車を次々に売っているというのが中国自動車市場の現状と判断しています。さらに、過剰生産の副作用として輸出が急増していますが、海外で在庫が溜まっている可能性もあります。

住宅着工面積はピーク時の半分以下となり、中国で長く続いた住宅投資ブームは終わったかもしれないという状況です。住宅不況の根本的な原因の一つは、習主席政権下で導入された大都市の中心部にあったバラック住宅の再開発政策です。2010年代半ばの4〜5年間は、年間600万户前後の建替えが行われていました。結果として住宅の過剰、再開発対象地域の不足が生じています。

一方で、インドに関しては、向こう5〜10年間は5%前後の成長が可能とされています。インドの一人当たり名目GDPはインドネシアの半分です。中国に追いつくのは無理だとしても、少なくともインドネシアくらいには成長するでしょう。ただしこれは条件があり、インドは中学校に行っていない人が今も20〜30%います。全人口でみると文盲率は50〜60%は多いです。なぜこんなにインドの教育水準が低いかというと、インドには大地主がいるからです。インドは戦争にも負けていないし革命もなかったため、農地改革が行われていません。貧しい小作人もそれなりの教育を受けられる体制を作り上げないと、経済成長を維持することは次第に難しくなります。

世界経済のご説明の最後に、一次産品について述べると、特に原油価格が下がってきています。これは日本にとっても世界にとっても良いことですが、OPEC(石油輸出機構)が減産してきているのに原油価格がなぜ下がってきているのかという点、アメリカがシェールガス、シェールオイルを増産しているからです。この十数年間で、アメリカは原油、天然ガスをそれぞれ1000万バ

レル/日増産し、世界のエネルギー市場は様変わりしました。アメリカがエネルギー自給を達成してしまつたのです。シェールガス、シェールオイル革命の世界経済に与えた影響は大きいと思います。

5. 日本経済

日本経済に目を転じますと、ようやく1%成長のゆるま湯経済が定着しつつあります。ぬるま湯経済が定着するには、それなりの賃金上昇が続くことが必要です。本日に賃金が上がり続けるのか、23年には二十数年ぶりにつきりとした賃上げが起きました。さらに、経団連会長も24年は23年以上の賃上げ率を目指すとおっしゃってくださっていますので、大丈夫だろうと考えます。かつ最低賃金も4%アップを23年に達成しました。中小企業、パート・アルバイトの人たちの賃金も結果として4%前後で同じように上がっていくと思われまます。ただし、ここ2年前後のパート・アルバイトの平均時給の伸びは、消費者物価上昇率を6%位下回っています。ということは、来年4%上げただけでは足りないということなのです。今後数年間は、企業経営者の方々に賃上げに努力してほしいというのが今の私のお願いになります。

ここで、法人企業統計ベースの日本企業の経常利益トータルはついに100兆円を超えました。10年ほど前は50兆円くらいですから、倍になつているわけです。それなのに、その間に賃金は全く上がっていません。企業は収益増加を十分に従業員に還元していないのです。企業は、本格的な値上げによって収益増加を、欧米企業同様に達成しています。賃金増加はそれに見合っていない。さらに、資本金10億円以上の会社の売上高経常利益率は平均で10%を超えました。一方、1億円未満の企業の利益率は4%くらいと、ここで頭打ちです。大企業は、下請け企業に対しては収益を十分に還元していないのです。その結果、大企業で働いている人たちの給料はなんとなく上がってきているけれど、中

小以下の企業で働いている方々の賃金は微動だにしていない状態です。日本でも、このようにして二極化がじわじわ進んでいます。次に個人消費を見てみると、賃上げが不十分な状態で全般的にあまり良くありません。スーパーの個別商品の売上数量伸び率は、コロナ前と比較しては2年前が大幅に大きくなつています。この2年間、毎日買っているものの値上げが続いているので、消費者の財布のひもはしまつてしまつています。一方で、小売業の利益率は若干上がつていて、値上げメリットをそれなりに享受しています。また個別の商品、サービスの消費動向を見ると、値上げの程度で状況に違いがあります。典型が公営ギャンブルで、そこそこの伸びが続いています。馬券などは値上がりしていませんので、値上がりが続くテニスパークの入場料に比較して相当に割安になり、公営ギャンブルの売上増加に繋がるのです。また、日本全体の宿泊客数を見ると、日本人客の宿泊数は横ばい圏内に入ってきましたが、円安もあり外国人客はコロナ前を上回つてさらに増えてつづいています。最近の外国人入国者数で特に増えているのが韓国とアメリカ人で、訪日中の宿泊客が中国人に比較して多いので、中国人の入国者数が伸び悩んでいる人も、外国人全体の宿泊数増加をもたらしています。

設備投資に関しては、向こう数年間は1〜2%程度でじりじり増加すると考えています。足元で設備投資アンケートを実施すると、10〜15%で設備投資を増やすとの結果が出てきます。当然のことながら収益が好調な結果、設備投資を増やすのです。但し、投資コストも増加しているし、建設現場の人手不足もあるので、一挙に増えることはないでしょう。じわじわと設備投資は増えていくとは思いますが、輸出輸入は横ばい微減と予想しています。特に輸出は年率1〜2%で減り続けるのではないかと見ています。基本的に

日本企業は、国内市場より海外市場を重視しています。海外シフトです。その理由は、海外のほうが市場の拡大テンポが速いし、労働人口が減り続ける日本で生産を拡大することは合理的ではないためです。結果、輸出は減ると思つています。一方、輸入も減りそうです。鉱物性燃料の輸入量については、日本はこの10年聞きつちりとして省エネに取り組んでおり、この動きがそのまま続くとなると、日本の原油や天然ガスの輸入量は10年間で今の水準よりも半分くらいになるかもしれません。食料品も特に肉の輸入が下がり気味です。これは高齢化と健康志向が強まった結果と考えられます。輸出も輸入も減つた結果、経常収支の黒字は過去最高を一時に更新した。本格的な円高となる30兆円を超える状態が続く可能性もあります。またドルレートは、極端な円安状態にあります。私はエコノミストを40年くらいやってますが、40年前のポルカ・金融引き締め時以来の超円安状態です。来年は1ドル120円くらい、ひよっとすると110円、100円もあるかもしれないと考えると、

-- 今月の賛助広告会員 --

- 宮崎精鋼(株)
- 光洋商事(株)
- (株)廣澤精機製作所
- (株)三榮商會
- 五十鈴(株)
- 山陽特殊製鋼(株)
- (一社)機動隊員等を励ます会
- 東北支部

【賛助広告募集中】

編集後記

今年のはじめ、能登半島地震が発生し、その救援のため全国各地から機動隊員等の皆さんが駆け付け、献身的に活動されています。また、警視庁年頭部隊出動訓練や武道始式を見学し、改めて若い機動隊員の方々の逞しい姿を頼もしく感じました。

(励ます会事務局)